

LED防犯灯開発プロジェクト



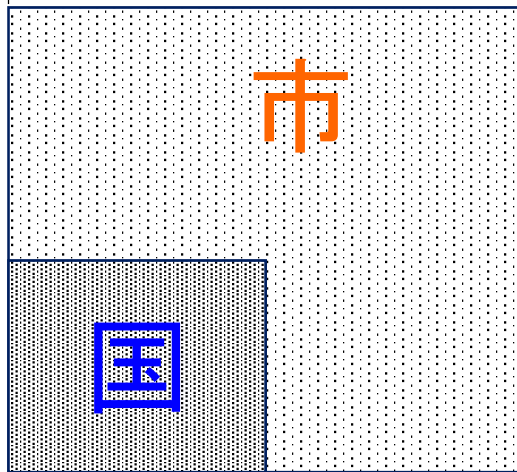
NESUC-IIDAの中から参加した2グループ (18社)により省電力・小型化・低価格の2機種の開発・製造に成功

地方の工夫による効果アップ

CO2削減効果

国の想定 $(0.5t - 0.3t) \times 1,400基 = 280t$
 NESUC-IIDA $(0.5t - 0.3t) \times 3,000基 = 600t$

地元開発による量的拡大



防犯灯のコスト比較(1基単位/10年)

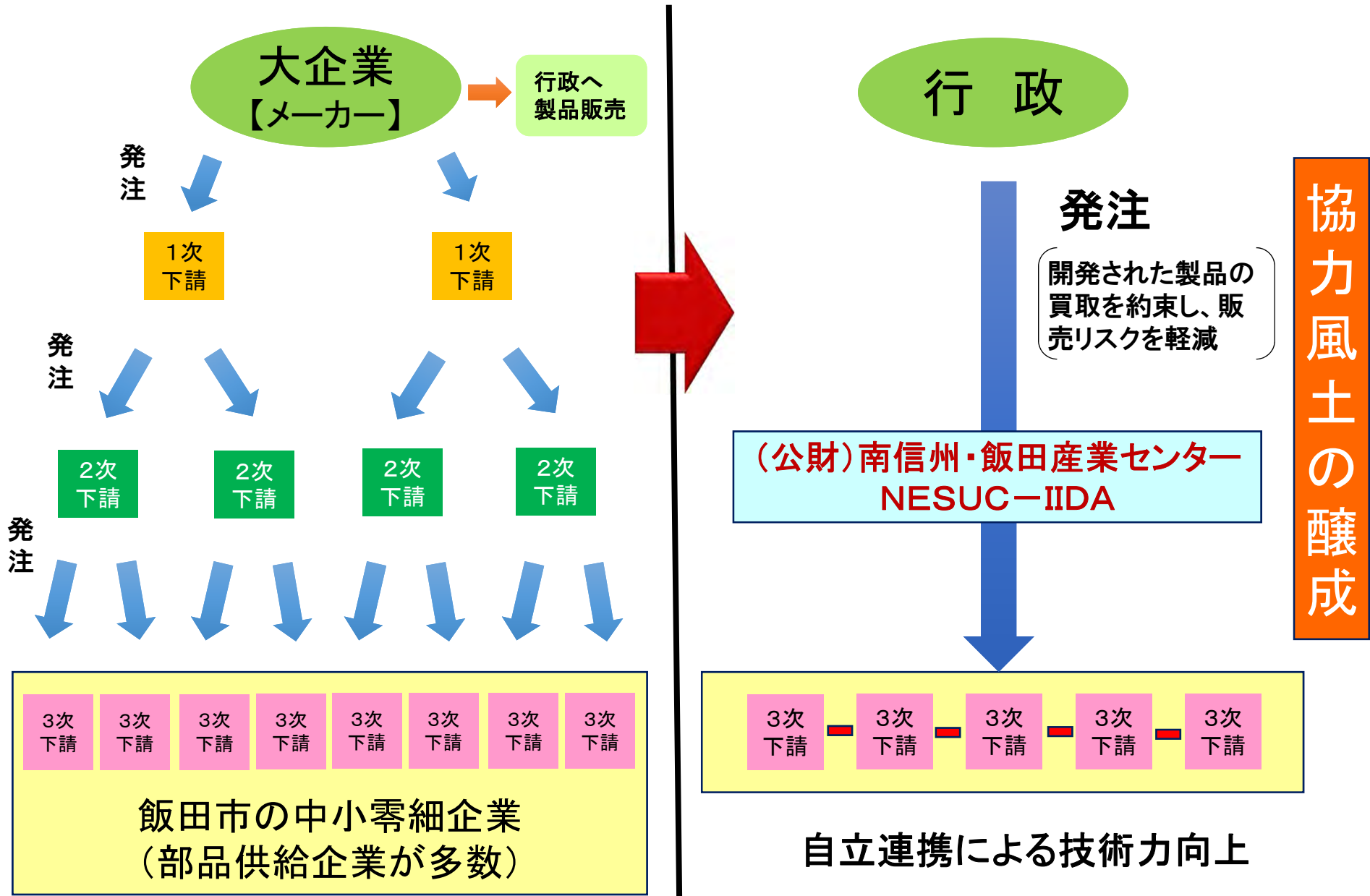
	価格 (設置費含む)	ランニングコスト (電気代等)	計	CO2 排出量
蛍光灯	約7万円	約6万円 蛍光管: 2年に一回交換 安定器: 5年に一回交換	約13万円	0.5t
LED(市場)	約6万円	約2万8千円 交換不要	約8万8千円	0.3t
LED (NESUC-IIDA)	約2万8千円	約2万8千円 交換不要	約5万6千円	0.3t

コスト削減効果

国の想定 $(13万円 - 8万8千円) \times 1,400基 = 58.8百万円$

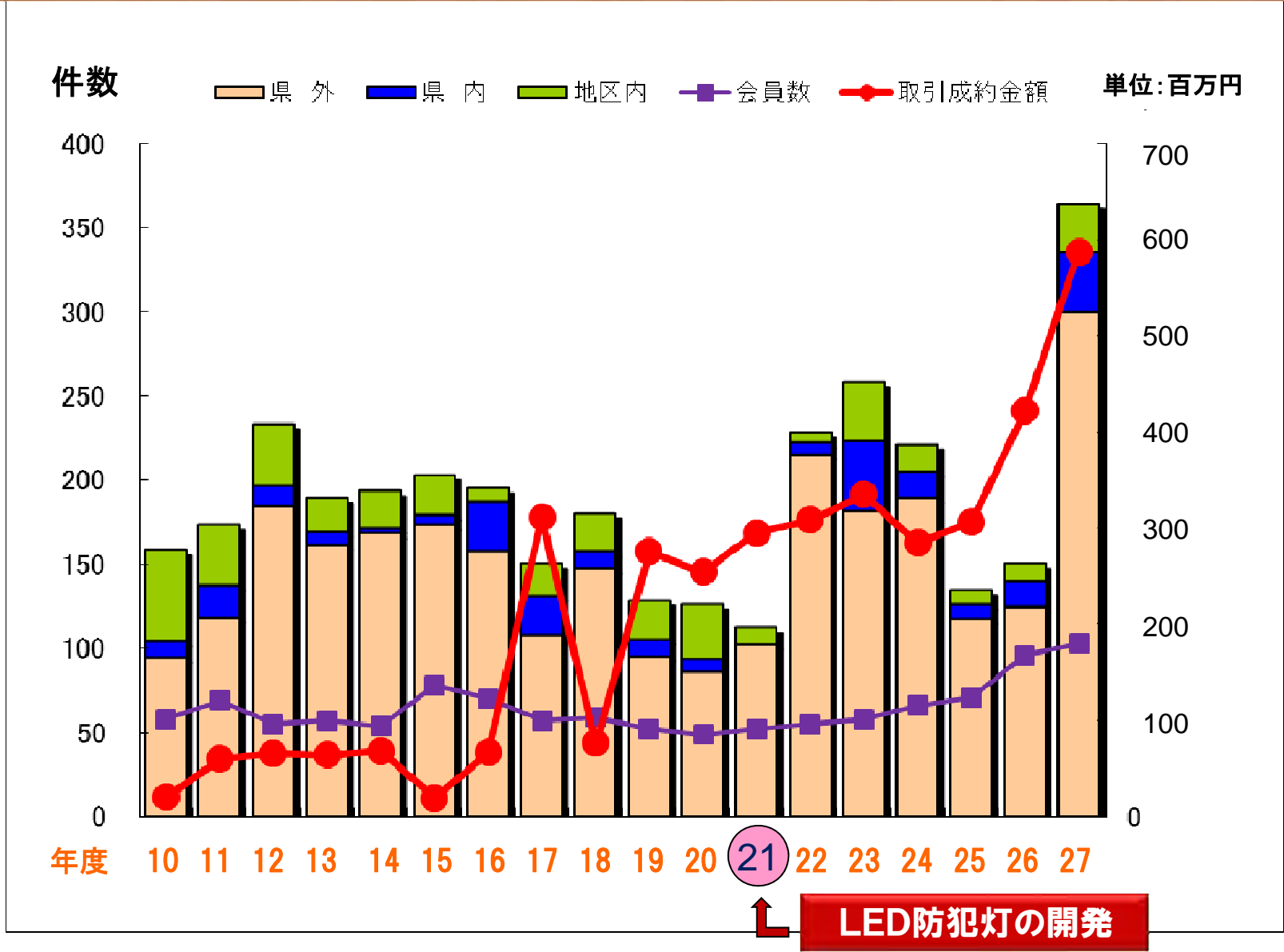
NESUC-IIDA $(13万円 - 5万6千円) \times 3,000基 = 222百万円$
(国の想定のおよ3.8倍)

当初想定外の効果：下請受注から自立連携による製品開発へ

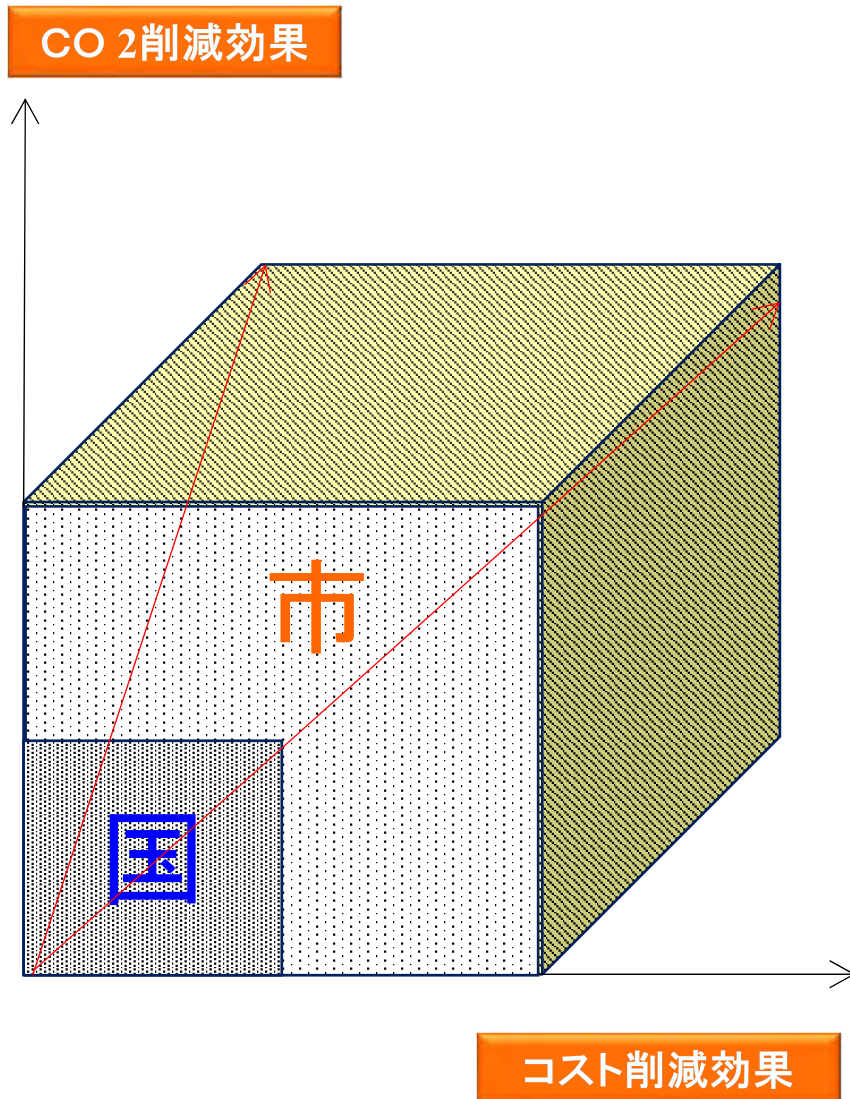


当初想定外の効果：協力風土の醸成による地域経済効果

飯田ビジネスネットワーク支援センター年度別営業実績（登録企業数110社）



地方の工夫によるn次元的效果の創出



①地域内における財貨の循環
・地元企業への発注

②技術連携などの協力風土醸成
・他の製品共同開発の契機
(完全防水型水力発電機「すいじんくん」)

③新たな産業創出に向けての始動
・新産業クラスター形成(航空宇宙、メディカルバイオ等)、「知の拠点」に向けた取組



地域の経済自立度アップ

もし、Doにおける地方の工夫が、国のCheckにおいてしっかり把握できていたら・・・

	飯田市の取り組み事例の場合	国のCheck機能が有効に働いていたら・・・
飯田市	残り3,000基を設置するのに6年かかった。 (一般財源で対応)	国の後押しにより、もっと早く市内全域に設置することができたかもしれない。
事業者	事業者だけでは他地域へのマーケティングが難しかった。	国の後押し(例えば、経産省のGマークのようなもの)があれば、他地域への普及販売がもっと図れたかもしれない。
他の市町村	飯田市のような工夫ができないかと考えたが、未実現のままになっている。	国の「横展開政策」により、それぞれの市町村の工夫を引き出し、様々な事業の創発ができたかもしれない。

国と地方の協働による「工夫の改革」(PDCAイメージ)



こうしたPDCAには多様な『ものさし』が必要

真のPDCA構築のために

○計画段階のスリム化

たとえば、関連ある各種交付金について交付要綱を横調整したり、各種交付金の相互連携や重複排除等によりスリム化を図る。

○計画段階における国と地方の連携強化

定期的に情報共有、意見交換する場を確保し、PDCAサイクルを回す意識の共有化を図る。

○国の「横展開政策」の具体化

地方の工夫を引き出すチェック機能を働かせて、先進事例を横展開する仕組みの確立を図る。

○地方の工夫を引き出すための意識改革と人づくり

国と地方の双方において、PDCAを回すための人材育成を促進する。
(こうした観点から人づくりに関するパフォーマンス指標については、更なる工夫が必要)